

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	932,622	流動負債	1,209,289
現金及び預金	294,822	買掛金	183,997
売掛金	374,381	短期借入金	592,000
商品	726	一年内返済予定長期借入金	150,604
仕掛品	6,220	リース債務	17,795
前払費用	15,662	未払金	85,079
繰延税金資産	40,795	未払費用	42,490
その他	200,013	未払法人税等	1,851
		前受金	5,263
		預り金	6,215
		前受収益	13,103
		賞与引当金	79,234
		役員賞与引当金	4,490
		受注損失引当金	2,907
		その他	24,258
固定資産	2,272,245		
有形固定資産	1,930,893	固定負債	656,509
建物	875,787	長期借入金	536,262
機械装置	10,402	リース債務	46,522
車両運搬具	2,642	長期未払金	38,660
工具器具備品	44,746	その他	35,064
土地	938,379		
リース資産	58,934	負債合計	1,865,799
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	29,336	株主資本	1,328,798
ソフトウェア	27,528	資本金	90,000
その他	1,808	資本剰余金	116,282
		資本準備金	116,282
		利益剰余金	1,122,515
		利益準備金	78,750
		その他利益剰余金	1,043,765
		繰越利益剰余金	1,043,765
投資その他の資産	312,015	評価・換算差額等	10,269
投資有価証券	26,654	その他有価証券評価差額金	10,269
関係会社株式	137,188		
関係会社出資金	14,796	純資産合計	1,339,067
繰延税金資産	73,679	負債・純資産合計	3,204,867
その他	76,034		
貸倒引当金	△16,338		
資産合計	3,204,867		

# 損 益 計 算 書

〔平成28年4月 1日から  
平成29年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		3,558,779
売 上 原 価		2,744,606
売 上 総 利 益		814,172
販売費及び一般管理費		869,428
営 業 損 失 ( △ )		△55,255
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,551	
受 取 配 当 金	25,922	
不 動 産 賃 貸 収 入	139,569	
そ の 他 営 業 外 収 益	40,601	208,645
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	25,246	
不 動 産 賃 貸 原 価	76,033	
そ の 他 営 業 外 費 用	10,785	112,065
経 常 利 益		41,324
特 別 損 失		
関係会社出資金評価損	21,496	21,496
税 引 前 当 期 純 利 益		19,828
法人税、住民税及び事業税	2,496	
法 人 税 等 調 整 額	△5,332	△2,835
当 期 純 利 益		22,664

# 株主資本等変動計算書

〔平成28年4月 1日から  
平成29年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	315,000	188,300	-	188,300	78,750	889,219	736,744	1,704,713	△252,000	1,956,013
当期変動額										
剰余金の配当			△296,410	△296,410			△604,862	△604,862		△901,272
株式移転による増加			71,410	71,410					252,000	323,410
減資による増減	△225,000		225,000	225,000						-
別途積立金の取崩						△889,219	889,219	-		-
吸収分割による減少		△72,017		△72,017						△72,017
当期純利益							22,664	22,664		22,664
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	△225,000	△72,017	-	△72,017	-	△889,219	307,021	△582,197	252,000	△627,215
当期末残高	90,000	116,282	-	116,282	78,750	-	1,043,765	1,122,515	-	1,328,798

	評 価 ・ 換 算 等 差 額		純資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 等 差 額 合 計	
当 期 首 残 高	10,183	10,183	1,966,196
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△901,272
株 式 移 転 に よ る 増 加			323,410
減 資 に よ る 増 減			-
別 途 積 立 金 の 取 崩			-
吸 収 分 割 に よ る 減 少			△72,017
当 期 純 利 益			22,664
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	85	85	85
当 期 変 動 額 合 計	85	85	△627,129
当 期 末 残 高	10,269	10,269	1,339,067

## 個別注記表

### 1. 重要な会計処理基準に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

##### ① その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

##### ② 子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ取引 …………… 時価法

#### (3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

① 商品 …………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 仕掛品 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産 …………… 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金 …………… 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

④ 受注損失引当金 …………… 受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる受注契約について、損失見込額を計上しております。

#### (6) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準を適用（進捗度の見積は原価比例法）し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

#### (7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(8) ヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象 …………… ヘッジ手段：金利スワップ  
ヘッジ対象：金利市場連動型借入金
- ③ヘッジ方針 …………… 資金調達に係る金利変動リスクを回避する目的
- ④ヘッジ有効性評価の方法 …………… 原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

これによる計算書類に与える影響は軽微です。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	117,389千円
長期金銭債権	64,202千円
短期金銭債務	81,218千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

670,366千円

(3) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建 物	827,641千円
土 地	869,487千円
合 計	1,697,128千円

② 担保に係る債務

短期借入金	330,000千円
一年内返済予定長期借入金	133,964千円
長期借入金	515,382千円
合 計	979,346千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との間の取引高

営業取引による取引高

売上高	2,962千円
仕入高	260,907千円
販売費及び一般管理費	355,548千円

営業取引以外の取引高

不動産賃貸収入	22,715千円
不動産賃貸原価	30,265千円
その他営業外収益	36,781千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記
- (1) 当該事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 630,000株
- (2) 剰余金の配当に関する事項

① 当期支払額等

平成28年6月28日開催の第50期定時株主総会決議による配当に関する事項

・株式の種類	普通株式
・配当の原資	利益剰余金
・配当金の総額	37,800千円
・1株当たり配当金額	70円
・基準日	平成28年3月31日
・効力発生日	平成28年6月29日

6. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,651千円
賞与引当金	27,581千円
ゴルフ会員権評価損	8,721千円
関係会社株式評価損	61,380千円
関係会社出資金評価損	11,590千円
未払確定拠出年金移換額	16,282千円
未払役員退職慰労金	2,098千円
繰越欠損金	70,208千円
その他	9,958千円
繰延税金資産小計	213,473千円
評価性引当額	<u>△ 90,272千円</u>
繰延税金資産合計	<u>123,201千円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 5,430千円
その他	<u>△ 3,296千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 8,726千円</u>
繰延税金資産純額	<u>114,474千円</u>

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、資金運用管理規程に沿って取締役会決議等に基づいた運用と調達を行っております。

売掛金にかかる顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は上場株式、業務上の関係を有する企業株式であり、上場株式は定期的に時価や財務状況等を把握しております。

買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金につきましては運転資金、長期借入金につきましては設備投資資金等であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金及び預金	294,822	294,822	-
② 売掛金	374,381	374,381	-
③ 投資有価証券 その他有価証券	25,968	25,968	-
④ 買掛金	(183,997)	(183,997)	-
⑤ 短期借入金	(592,000)	(592,000)	-
⑥ 長期借入金(*1)	(686,866)	(696,588)	9,722
⑦ デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 負債に計上されているものについては( )で示しております。

(\*1) 一年内返済予定長期借入金(150,604千円)は長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④買掛金⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

⑥長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記⑦参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑦デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記⑥参照)。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額 685千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式(貸借対照表計上額 137,188千円)、関係会社出資金(貸借対照表計上額 14,796千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## 8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都及び大阪府において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル(土地を含む)、賃貸住宅(土地含む)を所有しております。

なお、当該賃貸オフィスビル、賃貸住宅の一部については当社が使用しているため賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価
賃貸等不動産として使用される部分 を含む不動産	1,327,610	1,299,000

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(39,071千円)であります。

3. 当期末の時価は、不動産鑑定士による鑑定に基づく金額であり、直近の評価時点から一定の評価額や市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。



9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等所有 (被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株HCSホールディングス	(被所有) 100.0	経営指導 業務委託 役員の兼任 資金の貸付等	債務被保証 (注1)	320,128	-	-
				資金の貸付(注2)	50,000	-	-
				貸付の回収(注2)	50,000	-	-
				利息の受取(注2)	497	-	-

取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 銀行借入に対する債務被保証であります。保証料は支払っておりません。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の受入れはありません。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等所有 (被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株シックスセンス	(所有) 100.0	証券系リスク 管理システムの設計、開発、運用業務の委託  役員の兼任	利息の受取 (注1, 2)	501	投資その他の資産 「その他」	34,000
子会社	株日比谷不動産管理	(所有) 100.0	不動産の管理業務及び不動産の売買、賃貸借に関する業務の委託  役員の兼任	不動産の管理委託(清掃業務含) 自社利用 賃貸 (注3)	16,056 30,265	未払金	7,234

取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の受入れはありません。

(注2) 株シックスセンスへの貸付金に対して、貸倒引当金14,118千円を計上しております。また、当事業年度において貸倒引当金繰入額3,143千円を計上しております。

(注3) 市場実勢を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。

## (3) 兄弟会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 所 有 (被所有)の割合(%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
親会社の子会社	(株) 日 比 谷 リ ソ ー ス プ ラ ン グ	なし	資金の貸付 他	債務被保証 (注2)	320,128	—	—
親会社の子会社	(株) ビ ジ ー ・ ビ ー	なし	資金の貸付 他	資金の貸付 資金の回収 利息の受取 (注1)	50,000 7,294 809	流動資産 「その他」 投資その他 の資産 「その他」 流動資産 「その他」	43,504  30,202  422
親会社の子会社	(株) ア イ シ ス	なし	外注先 業務委託 資金の貸付 他	資金の回収 利息の受取 (注1)	20,000 538	流動資産 「その他」 流動資産 「その他」	30,000  238

取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の受入れはありません。

(注2) 銀行借入に対する債務被保証であります。保証料は支払っておりません。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

- |                  |           |
|------------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額    | 2,125円50銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 37円31銭    |

## 11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。